

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価方法

投資有価証券の評価基準及び評価方法は償却原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・常勤職員に対する退職金の支給に備えるため、当期末の要支給額相当額(概算)を計上している。

### (4) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

## 2. 基本財産の増減及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	81,000,000	0	0	81,000,000
小計	81,000,000	0	0	81,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	800,000	200,000	0	1,000,000
研究促進基金積立資産	3,000,000	0	400,000	2,600,000
周年事業基金積立資産	7,000,000	500,000	0	7,500,000
小計	10,800,000	700,000	400,000	11,100,000
合計	91,800,000	700,000	400,000	92,100,000

## 収支計算書に対する注記

### 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法について

投資有価証券の評価基準及び評価方法は償却原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金・・・常勤職員に対する退職金の支給に備えるため、当期末の要支給額相当額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金範囲は、現金預金・短期運用の有価証券・未収会費・仮払金・預り金・前受会費・未払金及び未払法人税等を含めている。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	2,325,778	1,177,960
有 価 証 券	397,725	401,346
未 収 会 費	0	0
仮 払 金	0	0
合 計	2,723,503	1,579,306
預 り 金	167,732	65,392
前 受 会 費	38,500	120,500
未 払 金	0	0
未払法人税等	70,000	70,000
合 計	276,232	255,892
次期繰越収支差額	2,447,271	1,323,414